

平成 2 0 年 度 決 算 審 査 意 見 書

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項並びに地方公営企業法第 3 0 条の規定により、平成 2 0 年度美里町一般会計及び各種特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書並びに各種基金運用状況報告書等を審査したので、別記のとおり意見を付して提出します。

平成 2 1 年 8 月 2 8 日

美里町監査委員 田 口 穰

美里町監査委員 村 松 秀 雄

美里町長 佐々木 功 悦 殿

目 次

第 1	審 査 の 対 象	_____	1
第 2	審 査 の 期 間	_____	1
第 3	審 査 の 概 要	_____	1
第 4	審 査 の 結 果	_____	1
第 5	決算の概要と意見	_____	1
1.	総 括	_____	1
2.	一 般 会 計	_____	4
	(1) 収支決算	_____	4
	(2) 歳入歳出の決算概要	_____	5
	(3) 収入未済額の状況	_____	9
	(4) 不納欠損処分内訳表	_____	1 0
	(5) 不用額の状況	_____	1 1
	(6) 財政分析の状況	_____	1 2
	(7) 地方債借入先別現在高と償還状況(一般会計)	_____	1 4
	(8) 公有財産	_____	1 6
3.	特 別 会 計	_____	1 8
	(1) 国民健康保険特別会計	_____	1 8
	(2) 老人保健特別会計	_____	2 0
	(3) 後期高齢者医療特別会計	_____	2 1
	(4) 公共下水道事業特別会計	_____	2 2
	(5) 農業集落排水事業特別会計	_____	2 3
	(6) 介護保険特別会計	_____	2 4
	(7) 土地開発事業特別会計	_____	2 6
	(8) 水道事業会計	_____	2 7
	(9) 病院事業会計	_____	3 0
4.	基 金	_____	3 3
	(1) 財政調整基金	_____	3 3
	(2) 合併振興基金	_____	3 3

(3) 国民健康保険事業財政調整基金	3 3
(4) 国民健康保険出産費資金貸付事業基金	3 3
(5) 高額療養費貸付基金	3 3
(6) 土地開発基金	3 3
(7) ふるさと・水と土保全基金	3 3
(8) 福祉基金	3 3
(9) 地域づくり基金	3 3
(10) 減債基金	3 3
(11) 優良繁殖牛貸付基金	3 4
(12) 町営住宅整備基金	3 4
(13) 公共施設整備基金	3 4
(14) 介護給付費準備基金	3 4
(15) 国際姉妹都市交流推進基金	3 4
(16) 農業高齢者肉用雌牛貸付基金	3 4
(17) まちづくり人材育成基金	3 4
(18) 奨学資金貸付事業基金	3 4
(19) 環境教育基金	3 4
(20) 介護従事者処遇改善臨時特例基金	3 4
平成 20 年度 一般会計等財政健全化審査意見書	3 5
平成 20 年度 公営企業会計経営健全化審査意見書	3 6

第1 審査の対象

- 1 平成20年度美里町一般会計、同特別会計歳入歳出決算書及び証拠書類
- 2 平成20年度歳入歳出決算事項別説明書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書
- 3 平成20年度各種基金運用状況報告書

第2 審査の期間

平成21年6月19日から同年8月3日までの間(10日間)(一般・特別会計)
平成21年6月25日(水道事業会計、病院事業会計)

第3 審査の概要

この度の、平成20年度美里町一般会計・各種特別会計歳入歳出、水道事業会計及び病院事業会計の収支決算審査にあたっては、

- (1) 予算の執行は計画的かつ効率的に行われているか、適法に会計処理がなされているか。
- (2) 計数処理に違算はないか、毎月の収支は均衡がとれているか、歳入歳出決算額は証拠書類と一致し帳票の計数は正確か。
- (3) 事務処理において法令等に違反するものはないか。
- (4) 財政運営は健全か、非効率的な資金運用等はないか及び財政支出、効果について確認、改善が十分行われているか等を中心に、公有財産等各種物品の管理状況にも配慮しつつ、各種監査の結果及び例月の出納検査を踏まえて、提示を受けた関係簿書、帳票に基づき審査手続を執行した。

第4 審査の結果

- (1) 審査に付された各会計決算書等の計数については、それぞれの関係諸帳簿及び証拠書類等と照合を行った結果、誤りがないと認めた。また、予算執行状況においても、今後改善を求める若干の指摘事項を除き、全体的には適正妥当であると認めた。
- (2) 基金の出納管理状況については、帳票の棚卸し・元帳原本との照合の結果、管理処理ともに適切であると認めた。
- (3) 平成20年度美里町一般会計ほか各種特別会計歳入決算は、不納欠損額並びに収入未済額が際立って多く、徴収向上対策に総力をあげて取り組まれるよう望む。

第5 決算の概要と意見

1 総括

国の平成20年度予算及び財政投融资計画の基本的な考え方は、歳出改革を軌道に乗せる上で極めて重要な予算であり、歳出全般にわたってこれまで行ってきた歳出改革の努力を決して緩めることなく、国・地方を通じ引き続き経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006及び経済財政改革の基本方針2007にのっとり最大限の削減を行うとともに、希望と安心の国の実現のため予算の重点化・効率化を行うこととしている。

また、地方財政対策については、国の歳出予算と歩を一にして、地方歳出を見直すこととし、定員の純減や給与構造改革などによる給与関係経費や地方単独事業費の抑制を図り、

これらを通じて地方財政計画の規模の抑制に努めることとする一方、喫緊の課題である地方の再生に向けた自主的・主体的な地域活性化施策の充実等に対処するため、安定的な財政運営に必要な地方交付税及び一般財源の総額を確保することを基本として地方財政対策を講じることとしている。

このような状況の下、平成20年度予算編成は、国営かんがい排水事業費及び後期高齢者医療制度の運用開始に伴う負担金の支払いにより極めて厳しい財政状況にあるが、国の財政状況や地方財政計画をもとに、財政健全化計画及び集中改革プランを踏まえて予算編成に当たっている。歳入面においては、自主財源である町税の収入確保を図るとともに基金繰入金を極力抑制し、歳出面においては、人件費を削減し補助金及び事務事業を見直し点検等を行っており、限られた財源の重点的、効率的な配分に努めることを基本として編成されている。

さて、決算審査の結果については、報告書の第4「審査の結果」において記述しているところであり、町執行部の職員各位が町財政の実情をよく理解され、この中で最良の対処について、日常的に問題意識を持って事務事業の運営に当たられていることを強く感じ取ることができた。平成20年度決算では、不納欠損額及び収入未済額並びに経常収支比率が気になるところであり、今後の行財政運営はさらに厳しさを増すものと予想されるが、町政の健全な発展と住民の福祉向上を図るため、財政の長期的な収支均衡確保に留意すると共に、引き続き、健全にして効率的な行財政の運営に努められるよう望むものである。

平成20年度の歳入歳出決算の総額は、一般会計と特別会計（水道事業会計・病院事業会計を除く。）を合算すると

歳入	158億6,512万6,416円
歳出	155億3,599万2,087円
差引	3億2,913万4,329円

となっており、その内訳は表1のとおりである。

歳入総額は予算現額164億7,000万9千円に対し、収入済額は158億6,512万6,416円で、6億488万2,584円の減となり、予算現額に対する収入率は96.3%で、調定額に対する収入割合は91.7%となっている。

歳出総額は予算現額164億7,000万9千円に対する支出割合は94.3%となっている。

また、歳入歳出差引額の内訳は

一般会計	2億1,004万3,354円
国民健康保険特別会計	3,640万7,246円
老人保健特別会計	429万9,729円
後期高齢者医療特別会計	102万895円
公共下水道事業特別会計	1,023万1,661円
農業集落排水事業特別会計	822万4,251円
介護保険特別会計	5,885万3,194円
土地開発事業特別会計	5万3,999円

歳入歳出差引合計額は3億2,913万4,329円となり、そのうち基金繰入額については一般会計8,000万円、国民健康保険特別会計2,000万円及び介護保険特別会計3,000万円となっている。

(表1) 歳入歳出決算総括表

歳入 (単位:円.%)

区分 会計別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入割合	調定額に対する収入割合
一般会計	9,896,326,000	10,312,395,682	9,333,836,595	16,244,480	962,314,607	94.3	90.5
国民健康保険特別会計	2,903,745,000	3,280,764,282	2,856,258,863	24,011,420	400,493,999	98.4	87.1
老人保健特別会計	315,141,000	316,030,353	316,030,353	0	0	100.3	100.0
後期高齢者医療特別会計	224,440,000	224,838,799	221,088,423	0	3,750,376	98.5	98.3
公共下水道事業特別会計	925,953,000	941,784,827	930,282,227	0	11,502,600	100.5	98.8
農業集落排水事業特別会計	446,605,000	457,427,704	449,706,341	0	7,721,363	100.7	98.3
介護保険会計	1,725,911,000	1,737,399,536	1,726,035,118	2,607,093	8,757,325	100.0	99.3
土地開発事業特別会計	31,888,000	31,888,496	31,888,496	0	0	100.0	100.0
合計	16,470,009,000	17,302,529,679	15,865,126,416	42,862,993	1,394,540,270	96.3	91.7

歳出 (単位:円.%) (単位:円)

区分	予算現額	支出済額	不用額	繰越明許費等繰越額	予算に対する支出割合	歳入歳出差引残高
一般会計	9,896,326,000	9,123,793,241	103,030,759	669,502,000	92.2	210,043,354
国民健康保険特別会計	2,903,745,000	2,819,851,617	83,893,383	0	97.1	36,407,246
老人保健特別会計	315,141,000	311,730,624	3,410,376	0	98.9	4,299,729
後期高齢者医療特別会計	224,440,000	220,067,528	1,747,472	2,625,000	98.1	1,020,895
公共下水道事業特別会計	925,953,000	920,050,566	5,902,434	0	99.4	10,231,661
農業集落排水事業特別会計	446,605,000	441,482,090	5,122,910	0	98.9	8,224,251
介護保険会計	1,725,911,000	1,667,181,924	58,729,076	0	96.6	58,853,194
土地開発事業特別会計	31,888,000	31,834,497	53,503	0	99.8	53,999
合計	16,470,009,000	15,535,992,087	261,889,913	672,127,000	94.3	329,134,329

2 一般会計

この会計は、町税及び地方交付税を主要な財源として、教育、社会福祉、保健衛生の事業、住宅・道路等美里町の行政の大部分を経理する中心的な会計である。

平成20年度の決算は

歳入	93億3,383万6,595円
歳出	91億2,379万3,241円
差引	2億1,004万3,354円

となっており、上記表1のとおりである。

歳入は、予算現額98億9,632万6千円に対し収入済額は93億3,383万6千円で、5億6,248万9千円の減となり、収入率は94.3%となっている。

歳出は、予算現額98億9,632万6千円に対し支出済額91億2,379万3千円、執行率は92.2%となっている。

歳入歳出差引額は2億1,004万3千円であり、翌年度に繰り越すべき財源は6,222万4千円で、実質収支額は1億4,781万9千円、そのうち基金繰入額は8,000万円、翌年度繰越額は6,781万9千円である。

(1) 収支決算

一般会計の実質収支額をみると、表2のとおりである。

(表2) 収支決算の状況

区 分	単位(円)	
	平成19年度	平成20年度
A 歳入額	9,571,034,601	9,333,836,595
B 歳出額	9,432,674,391	9,123,793,241
C 歳入歳出差引残額(A - B)	138,360,210	210,043,354
D 翌年度に繰り越すべき財源	5,513,000	62,224,000
E 実質収支(C - D)	132,847,210	147,819,354
F 法第233条の2による基金繰入額	70,000,000	80,000,000
G 翌年度繰越額(E - F)	62,847,210	67,819,354

(2) 歳入歳出の決算概要

(表3) 歳入の状況

科 目	予算現額 A	構成比	調定額 B	構成比
1 町 税	2,512,551,000	25.4	2,880,454,563	27.9
2 地方譲与税	211,572,000	2.1	211,572,000	2.1
3 利子割交付金	9,052,000	0.1	9,052,000	0.1
4 配当割交付金	2,138,000	0.0	2,138,000	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	605,000	0.0	605,000	0.0
6 地方消費税交付金	215,821,000	2.2	215,821,000	2.1
7 自動車取得税交付金	89,578,000	0.9	89,578,000	0.9
8 地方特例交付金	30,389,000	0.3	30,389,000	0.3
9 地方交付税	3,589,396,000	36.3	3,589,396,000	34.8
10 交通安全対策特別交付金	4,138,000	0.0	4,138,000	0.0
11 分担金及び負担金	44,094,000	0.5	52,014,821	0.5
12 使用料及び手数料	151,712,000	1.5	179,105,269	1.7
13 国庫支出金	1,028,289,000	10.4	1,030,564,049	10.0
14 県支出金	361,868,000	3.7	361,538,279	3.5
15 財産収入	27,366,000	0.3	27,527,215	0.3
16 寄附金	4,351,000	0.0	4,380,000	0.0
17 繰入金	349,346,000	3.5	349,068,341	3.4
18 繰越金	68,360,000	0.7	68,360,210	0.7
19 諸収入	140,400,000	1.4	151,393,935	1.5
20 町債	1,055,300,000	10.7	1,055,300,000	10.2
合 計	9,896,326,000	100.0	10,312,395,682	100.0

極めて厳しい財政状況の中、調定額に対する収入率が90.5%で、前年度(96.3%)に比較して607,282,000円の影響によるものである。

(単位：円、%)

収入済額 C	構成比	収入率 C/B	不納欠損額	収入未済額
2,544,910,524	27.3	88.4	16,073,480	319,470,559
211,572,000	2.3	100.0	0	0
9,052,000	0.1	100.0	0	0
2,138,000	0.0	100.0	0	0
605,000	0.0	100.0	0	0
215,821,000	2.3	100.0	0	0
89,578,000	1.0	100.0	0	0
30,389,000	0.3	100.0	0	0
3,589,396,000	38.4	100.0	0	0
4,138,000	0.1	100.0	0	0
49,729,121	0.5	95.6	171,000	2,114,700
154,666,012	1.7	86.4	0	24,439,257
423,282,049	4.5	41.1	0	607,282,000
361,538,279	3.9	100.0	0	0
27,242,195	0.3	99.0	0	285,020
4,380,000	0.1	100.0	0	0
349,068,341	3.7	100.0	0	0
68,360,210	0.7	100.0	0	0
142,670,864	1.5	94.2	0	8,723,071
1,055,300,000	11.3	100.0	0	0
9,333,836,595	100.0	90.5	16,244,480	962,314,607

5.8 ポイント減少しているが、その要因は繰越事業に係る未収入国庫支出金

(表4) 歳出の状況

科目	予算現額 A	構成比	支出済額 B	構成比
1 議会費	99,441,000	1.0	99,319,331	1.1
2 総務費	1,060,773,000	10.7	1,042,243,121	11.4
3 民生費	2,257,846,000	22.8	1,788,688,672	19.6
4 衛生費	761,203,000	7.7	756,937,654	8.3
5 労働費	33,133,000	0.3	32,781,417	0.4
6 農林水産業費	1,081,811,000	10.9	1,077,303,703	11.8
7 商工費	117,573,000	1.2	110,349,890	1.2
8 土木費	1,174,920,000	11.9	1,056,801,108	11.6
9 消防費	468,540,000	4.8	434,789,387	4.8
10 教育費	1,530,619,000	15.5	1,419,629,045	15.5
11 公債費	1,298,286,000	13.1	1,295,201,297	14.2
12 予備費	1,846,000	0.0	0	0.0
13 災害復旧費	10,335,000	0.1	9,748,616	0.1
合計	9,896,326,000	100.0	9,123,793,241	100.0

効率的予算執行が求められる中、不用額 1 億 303 万 759 円は、前年度(8,227 万 5,609 円)に

(単位：円、%)

翌年度繰越額	不用額 C	B / A	C / A
		支出済額 / 予算現額	不用額 / 予算現額
	121,669	99.9	0.1
	18,529,879	98.3	1.7
438,594,000	30,563,328	79.2	1.4
	4,265,346	99.4	0.6
	351,583	98.9	1.1
1,778,000	2,729,297	99.6	0.3
3,000,000	4,223,110	93.9	3.6
106,950,000	11,168,892	89.9	1.0
30,780,000	2,970,613	92.8	0.6
88,400,000	22,589,955	92.7	1.5
	3,084,703	99.8	0.2
	1,846,000	0.0	100.0
	586,384	94.3	5.7
669,502,000	103,030,759	92.2	1.0

比較して増加している。今後なお一層、効率的に予算執行されるよう配慮されたい。

(3) 収入未済額の状況

各科目別の収入未済額等の状況は、表5のとおりである。

(表5) 収入未済額

(単位:円、%)

科 目	調 定 額	収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額			
		現年度分	繰越分	計	収入率		現年度分	繰越分	計	
町 民 税	1,119,428,711	1,010,971,123	13,070,848	1,024,041,971	91.5	4,378,510	32,505,682	58,502,548	91,008,230	
内 訳	個人	976,644,411	871,760,523	12,363,231	884,123,754	90.5	4,251,227	31,178,482	57,090,948	88,269,430
	法人	142,784,300	139,210,600	707,617	139,918,217	98.0	127,283	1,327,200	1,411,600	2,738,800
固定資産税	1,431,405,201	1,187,295,160	27,304,328	1,214,599,488	84.9	10,415,229	48,470,940	157,919,544	206,390,484	
軽自動車税	56,171,700	50,153,210	1,052,990	51,206,200	91.2	222,400	2,121,090	2,622,010	4,743,100	
都市計画税	127,881,439	106,895,377	2,599,976	109,495,353	85.6	1,057,341	3,758,323	13,570,422	17,328,745	
保育所保育料	36,456,720	33,172,360	1,017,500	34,189,860	93.8	171,000	790,500	1,305,360	2,095,860	
駐車場使用料	6,189,340	5,421,800	143,810	5,565,610	89.9	0	118,000	505,730	623,730	
地域下水処理場 使用料	14,343,620	13,598,360	257,610	13,855,970	96.6	0	308,450	179,200	487,650	
住宅使用料	82,416,637	57,857,300	2,327,770	60,185,070	73.0	0	5,179,500	17,052,067	22,231,567	
幼稚園使用料	34,161,200	32,573,200	504,500	33,077,700	96.8	0	397,500	686,000	1,083,500	
土地建物 貸付収入	8,392,848	8,027,728	80,100	8,107,828	96.6	0	248,420	36,600	285,020	
奨学資金貸付金 収入	5,228,000	3,951,000	94,000	4,045,000	77.4	0	1,103,000	80,000	1,183,000	
災害援護資金貸 付金元利収入	10,626,684	3,541,965	40,000	3,581,965	33.7	0	3,048,114	3,996,605	7,044,719	
給食事業収入	27,100,902	26,601,290	35,760	26,637,050	98.3	0	382,442	81,410	463,852	
そ の 他	19,240,856	19,169,856	7,850	19,177,706	99.7	0	56,870	6,280	63,150	
合 計	2,979,043,858	2,559,229,729	48,537,042	2,607,766,771	87.5	16,244,480	98,488,831	256,543,776	355,032,607	

収入未済額 9 億 6,231 万 4,607 円の内、繰越事業等に係る未収分を除いた収入未済額 3 億 5,503 万 2,607 円は、表5のとおりであるが、その内固定資産税が 58.1% (2 億 639 万 484 円)、町民税が 25.6% (9,100 万 8,230 円) を占めている。収入未済額については、滞納の質の判定とその結果に基づいた個別指導・差押えの実行等、実情に則した滞納処分が必要であろう。

(4) 不納欠損処分内訳表

各科目別の状況は、表6のとおりである。

(表6) 不納欠損処分の原因別件数・金額

(単位:円)

区 分	原 因 別 件 数 ・ 金 額									
	死亡等		所在不明		生活困窮		破産等		合 計	
税 目	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
町民税(個人)	31	360,468	23	125,334	437	3,045,891	71	719,534	562	4,251,227
町民税(法人)	0	0	0	0	0	0	3	127,283	3	127,283
固定資産税	157	2,215,123	29	601,443	353	4,848,551	143	2,750,112	682	10,415,229
軽自動車税	4	15,200	5	20,800	33	160,800	4	25,600	46	222,400
都市計画税	157	224,877	29	61,057	353	492,219	143	279,188	682	1,057,341
保育所保育料	0	0	0	0	4	171,000	0	0	4	171,000
合 計	349	2,815,668	86	808,634	1,180	8,718,461	364	3,901,717	1,979	16,244,480

不納欠損処分の合計額は1,979件で1,624万4,480円(前年1,410件、3,640万2,014円)であるが、その主たる原因は破産等が364件390万1,717円、生活困窮の1,180件で871万8,461円であり、所在不明・死亡等がそれに続いている。税目別に見ても町民税や固定資産税は、生活困窮の割合が高い。又固定資産税は全般にわたり割合が高く、死亡、所在不明、生活困窮、破産などいずれの場合も審査の結果、やむを得ないものと認めた。

(5) 不用額の状況

各科目別の不用額は、表7のとおりである。

(表7) 不用額調

(単位:円)

款	件数	金額	比較的多額のもの											
			科目(項目節)			金額	科目(項目節)			金額				
1 議会費	10	121,669												
2 総務費	121	18,529,879	1	1	3	1,038,325	1	4	13	1,778,726	1	4	15	1,233,970
			1	8	13	2,482,247	2	2	13	2,079,160				
3 民生費	124	30,563,328	1	2	19	1,115,422	1	3	20	5,270,073	1	6	28	6,653,630
			1	9	23	3,800,000	2	3	20	4,469,839				
4 衛生費	41	4,265,346	1	2	13	1,560,480								
5 労働費	16	351,583												
6 農林水産業費	71	2,729,297												
7 商工費	17	4,223,110	1	2	19	4,025,876								
8 土木費	83	11,168,892	2	1	11	1,118,319	2	1	13	5,378,423				
9 消防費	27	2,970,613												
10 教育費	178	22,589,955	1	2	11	1,050,077	2	1	11	4,144,878	3	1	11	1,555,467
			6	2	11	1,889,811	6	3	11	1,251,408				
11 公債費	2	3,084,703	1	2	23	3,083,709								
12 予備費	1	1,846,000												
13 災害復旧費	9	586,384												
合計	700	103,030,759												

平成20年度の不用額は1億303万759円で、前年度(8,227万5,609円)に比較して2,075万5,150円の増となっている。各担当課の予算執行管理に際しては、今後とも一層予算の効率的な執行に配慮すると共に、一層のきめ細かい、予算執行管理を期待する。

(6) 財政分析の状況

平成 20 年度の財政分析については、平成 20 年度地方財政状況調査の数値である。

* 財政構造の弾力性

財政は、収支の均衡を保持しながら経済変動や町民の要望に対応しうる弾力性をもつものでなければならない。

普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財務比率の年度別推移は、表 8 のとおりである。

(表 8) 財政分析主要指数の推移

		単位(千円、%)			
区分	年度	平成19年度	平成20年度	前年度 対増減	財政指標 健全エリア数値
ア	財政力指数	0.448	0.463	0.015	1に近いほどよい
イ	実質収支比率	2.1	2.2	0.1	3～5%が望ましい
ウ	経常収支比率	92.0	90.8	1.2	75%未満
エ	公債費比率	13.5	13.0	0.5	10%未満
オ	起債制限比率	9.5	9.8	0.3	10%未満
カ	地方債現在高比率	195.6	191.9	3.7	200%未満
キ	積立金現在高比率	29.2	25.5	3.7	40%以上
	地方債現在高	12,615,319	12,601,780	13,539	
	積立金現在高	1,883,874	1,673,491	210,383	
	標準財政規模 (臨時財政対策債発行可能額含む。)	6,449,818	6,567,025	117,207	

- 1 標準財政規模については、臨時財政対策債発行可能額を含む算定方法に変更されたため、平成 19 年度の「地方債現在高比率」及び「積立金現在高比率」を変更後の標準財政規模の値を用いて再計算している。
- 2 財政健全化判断比率の導入に伴い、「実質公債費比率」等の財政健全化比率は、P35 の「平成 20 年度一般会計等財政健全化審査意見書」に掲載した。また、「将来にわたる負担比率」は、財政健全化判断比率の「将来負担比率」との混同を避けるため削除した。

- ア 財政力指数
財政力を判断する指標として用いられ、この指数が1に近いほど財源に余裕があるとされる。本年度は0.463で前年度に比べて0.015ポイント増加している。
- イ 実質収支比率
標準財政規模に対する実質収支の割合である。本年度は2.2%で前年度に比べて0.1ポイント増加している。
- ウ 経常収支比率
財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、通常75%程度におさまることが妥当とされており、数値が高いほど、財政が硬直化していることになる。本年度は、90.8%で前年度に比べて1.2ポイント減少している。
- エ 公債費比率
公債費比率は経常一般財源に占める公債費の所要額の負担状況を示す指標であるが、この比率が高いほど財政硬直の一因となるとされている。財政構造の健全性を確保するためには、この比率が10%を超えないことが望まれているが、本年度の標準財政規模等に対する公債費の割合は13.0%で、前年度に比べて0.5ポイント減少している。
- オ 起債制限比率
地方債許可制限の際の基準として用いられる。本年度は9.8%で前年度に比べて0.3ポイント増加している。
- カ 地方債現在高比率
歳入一般財源に対する地方債現在高の割合である。本年度は191.9%で前年度に比べて3.7ポイント減少している。
- キ 積立金現在高比率
標準財政規模に対する積立金現在高の割合である。本年度は25.5%で前年度に比べて3.7ポイント減少している。

(7) 地方債借入先別現在高と償還状況 (一般会計)

(表9) 借入先別償還状況

(単位:千円)

借入先	平成19年度 現在高 (A)	平成20年度 発行額 (B)	平成20年度償還額		平成20年度末 現在高(A+B-C)
			元金 (C)	利子	
1 財政融資資金	5,347,330	420,000	391,571	81,599	5,375,759
2 旧郵政公社資金	1,869,497	0	222,070	49,684	1,647,427
(1)旧郵便貯金資金	371,080		30,259	3,743	340,821
(2)旧簡易生命保険資金	1,498,417		191,811	45,941	1,306,606
3 地方公営企業等金融機構資金	880,612		75,982	19,570	804,630
うち旧公営企業金融公庫資金	880,612		75,982	19,570	804,630
4 国の予算貸付政府関係機関貸付					0
5 ゆうちょ銀行					0
6 市中銀行	1,983,770	532,800	215,390	33,702	2,301,180
7 その他の金融機関	2,122,326		81,834	37,391	2,040,492
8 かんぽ生命保険					0
9 保険会社等					0
10 交付公債					0
11 市場公募債					0
12 共済等	212,681	102,500	43,763	3,697	271,418
13 政府保証付外債					0
14 その他	199,103		38,229	719	160,874
合計	12,615,319	1,055,300	1,068,839	226,362	12,601,780

(表10) 地方債残高の状況(一般会計)

(単位:千円)

区 分	平成19年度末 現在高 (A)	平成20年度 発行額 (B)	平成20年度償還額			平成20年度末 現在高(A+B-C)
			元金(C)	利 子	元利償還額合計	
1 一般公共事業債	885,282	101,000	110,195	12,256	122,451	876,087
2 公営住宅建設事業債	747,170		38,256	12,409	50,665	708,914
3 災害復旧事業債	191,173		24,401	2,252	26,653	166,772
4 教育・福祉施設等整備事業債	1,458,511		175,892	42,252	218,144	1,282,619
5 一般単独事業債	4,842,988	635,300	431,593	89,667	521,260	5,046,695
うち地域総合整備事業債	199,561		82,991	4,624	87,615	116,570
うち防災対策事業債	54,310		7,300	507	7,807	47,010
うち合併特例事業債	2,455,400	635,300	11,260	44,737	55,997	3,079,440
うち臨時地方道整備事業債	1,007,406		119,505	18,817	138,322	887,901
うち臨時河川等整備事業債	102,899		8,006	1,807	9,813	94,893
うち地域再生事業債	124,528		17,024	1,870	18,894	107,504
うち臨時経済対策事業債	189,420		58,320	2,564	60,884	131,100
6 厚生福祉施設整備事業債	108,721		25,877	2,290	28,167	82,844
7 財源対策債	296,678		35,310	5,056	40,366	261,368
8 臨時財政特例債	8,492		3,355	415	3,770	5,137
9 減税補てん債	564,011		55,176	7,027	62,203	508,835
10 臨時税収補てん債	97,264		8,870	1,922	10,792	88,394
11 臨時財政対策債	2,890,939	317,000	103,447	39,452	142,899	3,104,492
12 調 整 債	6,539		4,250	340	4,590	2,289
13 都道府県貸付金	199,104		38,230	719	38,949	160,874
14 そ の 他	318,447	2,000	13,987	10,305	24,292	306,460
合 計	12,615,319	1,055,300	1,068,839	226,362	1,295,201	12,601,780

対前年度比を見るに、年度末現在高において1,353万9千円減の126億178万円となり、公債残高は若干の減少傾向になった。合併特例債や臨時財政対策債などの元利償還額が後年度に地方交付税の基準財政需要額に算入されるにしても、平成20年度決算の公債費比率は13.0%、実質公債費比率は17.1%(前年度16.5%)を示している。将来の財政計画を見据えて事業を選択するなど、健全な財政運営を期待する。

財産に関する調書

(8) 公有財産

公有財産は、表11～13のとおりである。

(表11) 土地及び建物

(単位: m²)

区 分	土地 (地積)			建 物									
	前年度末 現在高	年度中 増 減	年度末 現在高	木造 (延面積)			非木造 (延面積)			延面積計			
				前年度末 現在高	年度中 増 減	年度末 現在高	前年度末 現在高	年度中 増 減	年度末 現在高	前年度末 現在高	年度中 増 減	年度末 現在高	
本庁舎(総合支所含)	27,157		27,157	0		0	7,223		7,223	7,223	0	7,223	
そ 行 の 政 他 機 の 関	消防施設	1,027		1,027	545		545	389	11	378	934	11	923
	その他の施設	6,942		6,942	0		0	1,841		1,841	1,841	0	1,841
公 共 用 財 産	学 校	261,890	13,711	248,179	823	38	785	51,723	2,672	49,051	52,546	2,710	49,836
	公営住宅	69,035		69,035	3,660		3,660	16,484		16,484	20,144	0	20,144
	公 園	140,692		140,692	21		21	164	1	163	185	1	184
	その他の施設	294,811	4,582	299,393	7,236	560	7,796	35,260	2,554	37,814	42,496	3,114	45,610
山 林	75,899		75,899	0		0	0		0	0	0	0	
宅 地	131,214	13,561	144,775	805	63	868	1,513	2,672	4,185	2,318	2,735	5,053	
その他	65,219		65,219	498	0	498	51		51	549	0	549	
合 計	1,073,886	4,432	1,078,318	13,588	585	14,173	114,648	2,542	117,190	128,236	3,127	131,363	

(表12) 山林

土地の権利の 区分	面積 (m ²)			立木の推定蓄積量 (m ³)		
	前年度末 現在高	決算年度中 増減	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減	決算年度末 現在高
所有	75,899	0	75,899	2,299.36	5.5	2,304.86

(表13) 出資による権利

(単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度 中増減	決算年度 末現在高
宮城県農業信用基金協会	7,030	0	7,030
宮城県土地改良事業団体連合会	1,390	0	1,390
(株)古川青果卸売市場	400	0	400
(社)宮城県畜産協会	1,570	0	1,570
(社)宮城県農業公社	3,600	0	3,600
(社)宮城県青果物価格安定相互補償協会	1,200	0	1,200
大崎東部土地開発公社	2,000	0	2,000
(社)宮城県畜産物価格安定基金協会	1,600	0	1,600
(株)宮城県食肉流通公社	1,656	0	1,656
(社)宮城県建設センター	100	0	100
(有)とんたろう	3,200	0	3,200
(有)南郷ふれあい公社	12,000	0	12,000
大崎森林組合	56	0	56
大崎地域広域行政事務組合	186,482	0	186,482
(社)南郷福祉会	2,500	0	2,500
宮城県信用保証協会	11,626	0	11,626
(財)東北産業技術開発協会	1,180	0	1,180
(財)みやぎ農業担い手基金	6,380	0	6,380
(財)宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団	400	0	400
(財)ふるさと情報センター	500	0	500
(財)宮城県腎臓協会腎バンク基金	1,248	0	1,248
宮城県いきいき財団	636	0	636
(財)みやぎ林業活性化基金	1,154	0	1,154
(財)宮城県スポーツ振興財団	2,403	0	2,403
(財)みやぎ産業交流センター	1,087	0	1,087
(財)宮城県地域振興センター	1,132	0	1,132
(財)民陵医学振興協会	210	0	210
(財)暴力団追放宮城県民会議	1,250	0	1,250
宮城県文化振興基金	3,300	0	3,300
(財)みやぎ建設総合センター	437	0	437
地方公営企業等金融機構	0	2,400	2,400
合 計	257,727	2,400	260,127

3 特別会計

平成20年度美里町各種特別会計の決算は、水道事業会計・病院事業会計を除き

歳入総額 65億3,128万9,821円

歳出総額 64億1,219万8,846円

差引残額 1億1,909万 975円

となっており、その内訳は次表のとおり基金繰入額は5千万円、翌年度繰越額は6,909万975円となっている。

(表14) 特別会計歳入歳出総括表

(単位:円)

区 分	歳 入 額	歳 出 額	差引残額	繰越明許 費繰越額	基金繰入額	翌年度繰越額
国民健康保険	2,856,258,863	2,819,851,617	36,407,246	0	20,000,000	16,407,246
老人保健	316,030,353	311,730,624	4,299,729	0	0	4,299,729
後期高齢者医療	221,088,423	220,067,528	1,020,895	0	0	1,020,895
公共下水道事業	930,282,227	920,050,566	10,231,661	0	0	10,231,661
農業集落排水事業	449,706,341	441,482,090	8,224,251	0	0	8,224,251
介護保険	1,726,035,118	1,667,181,924	58,853,194	0	30,000,000	28,853,194
土地開発事業	31,888,496	31,834,497	53,999	0	0	53,999
計	6,531,289,821	6,412,198,846	119,090,975	0	50,000,000	69,090,975

(1) 国民健康保険特別会計

平成20年度国民健康保険特別会計は、表15～表17のとおりである。

歳入歳出差引残額は、3,640万7,246円で、そのうち基金繰入額に2,000万円、翌年度繰越額は1,640万7,246円となっている。

(表15) 収支決算の状況

単位(円)

区 分	平成19年度	平成20年度
A 歳入額	2,908,505,424	2,856,258,863
B 歳出額	2,834,236,128	2,819,851,617
C 歳入歳出差引残額(A - B)	74,269,296	36,407,246
D 翌年度に繰り越すべき財源	0	0
E 実質収支(C - D)	74,269,296	36,407,246
F 法第233条の2による基金繰入額	50,000,000	20,000,000
G 翌年度繰越額(E - F)	24,269,296	16,407,246

(表16) 歳入

単位(円.%)

区 分	平成19年度		平成20年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
保 険 税	959,076,842	33.0	761,809,821	26.7
使用料及び手数料	502,900	0.0	531,200	0.0
国 庫 支 出 金	838,197,475	28.8	784,069,172	27.4
療養給付費等交付金	377,077,000	13.0	133,333,629	4.7
前期高齢者交付金	-	-	484,461,696	17.0
県 支 出 金	144,881,205	5.0	145,683,843	5.1
共 同 事 業 交 付 金	305,909,204	10.5	337,717,304	11.8
財 産 収 入	462,592	0.0	361,101	0.0
繰 入 金	222,435,157	7.6	167,905,370	5.9
繰 越 金	53,987,566	1.9	24,269,296	0.8
諸 収 入	5,975,483	0.2	16,116,431	0.6
合 計	2,908,505,424	100.0	2,856,258,863	100.0

(表17) 歳出

単位(円.%)

区 分	平成19年度		平成20年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
総 務 費	33,905,964	1.2	29,908,511	1.1
保 険 給 付 費	1,822,521,045	64.3	1,861,478,545	66.0
後期高齢者支援金	-	-	329,537,874	11.7
前期高齢者納付金	-	-	443,724	0.0
老人保健拠出金	459,353,186	16.2	78,077,944	2.8
介 護 納 付 金	173,708,897	6.1	159,134,650	5.6
共 同 事 業 拠 出 金	305,724,721	10.8	331,258,568	11.7
保 健 事 業 費	7,600,461	0.3	22,170,228	0.8
基 金 積 立 金	462,592	0.0	361,101	0.0
公 債 費	0	0.0	0	0.0
諸 支 出 金	30,959,262	1.1	7,480,472	0.3
予 備 費	0	0.0	0	0.0
合 計	2,834,236,128	100.0	2,819,851,617	100.0

国民健康保険税の状況

国民健康保険税の状況は、表18～表19のとおりである。

(表18) 国民健康保険税の収納状況

(単位:円.%)

区分 年度	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	未収件数 (件)
平成19年度	1,359,630,674	959,076,842	70.5	24,701,292	375,852,540	12,386
平成20年度	1,186,315,240	761,809,821	64.2	24,011,420	400,493,999	14,397

(表19) 不納欠損処分の原因別件数・金額

(単位:円)

事由	原因別件数・金額									
	生活困窮・保護		居所不明・職権消除		死亡等		破産等		合計	
年度	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成19年度	646	16,449,292	107	1,721,800	87	3,581,300	79	2,948,900	919	24,701,292
平成20年度	755	16,439,510	100	1,330,200	146	3,789,410	69	2,452,300	1,070	24,011,420

国民健康保険税の収納率は表18のとおり64.2%で、収入未済額は4億49万3,999円となっている。前年対比で収納率は6.3ポイントの減であり、収納向上対策が不可欠である。

不納欠損額は表19のとおり2,401万1,420円で、原因別件数は、生活困窮・保護によるものが755件(70.6%)を占めている。

(2) 老人保健特別会計

平成20年度老人保健特別会計は、表20～表22のとおりである。
歳入歳出差引残額は429万9,729円で、同額を翌年度繰越額としている。

(表20) 収支決算の状況

単位(円)

区分	平成19年度	平成20年度
A 歳入額	2,857,135,601	316,030,353
B 歳出額	2,784,100,738	311,730,624
C 歳入歳出差引残額(A - B)	73,034,863	4,299,729
D 翌年度に繰り越すべき財源	0	0
E 実質収支(C - D)	73,034,863	4,299,729
F 法第233条の2による基金繰入額	0	0
G 翌年度繰越額(E - F)	73,034,863	4,299,729

(表21) 歳入

単位(円.%)

区 分	平成19年度		平成20年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
支 払 基 金 交 付 金	1,393,466,000	48.8	126,104,458	39.9
国 庫 支 出 金	879,431,842	30.8	76,022,000	24.1
県 支 出 金	218,008,815	7.6	19,035,210	6.0
繰 入 金	248,376,000	8.7	21,575,000	6.8
繰 越 金	108,349,982	3.8	73,034,863	23.1
諸 収 入	9,502,962	0.3	258,822	0.1
合 計	2,857,135,601	100.0	316,030,353	100.0

(表22) 歳出

単位(円.%)

区 分	平成19年度		平成20年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
総 務 費	3,849,252	0.1	1,634,963	0.5
医 療 諸 費	2,654,997,951	95.4	236,753,340	76.0
諸 支 出 金	125,253,535	4.5	73,342,321	23.5
合 計	2,784,100,738	100.0	311,730,624	100.0

(3)後期高齢者医療特別会計

平成20年度後期高齢者医療特別会計は、表23～表25のとおりである。
歳入歳出差引残額は102万895円で、同額を翌年度繰越額としている。

(表23) 収支決算の状況

単位(円)

区 分	平成20年度
A 歳入額	221,088,423
B 歳出額	220,067,528
C 歳入歳出差引残額(A - B)	1,020,895
D 翌年度に繰り越すべき財源	0
E 実質収支(C - D)	1,020,895
F 法第233条の2による基金繰入額	0
G 翌年度繰越額(E - F)	1,020,895

(表24) 歳入

区 分	平成20年度	
	金 額	構成比
後期高齢者医療保険料	158,923,924	71.9
使用料及び手数料	87,900	0.0
繰 入 金	57,373,469	26.0
諸 収 入	4,703,130	2.1
合 計	221,088,423	100.0

(表25) 歳出

区 分	平成20年度	
	金 額	構成比
総 務 費	3,483,116	1.6
後期高齢者医療広域連合納付金	211,974,293	96.3
保 健 事 業 費	4,610,119	2.1
諸 支 出 金	0	0.0
予 備 費	0	0.0
合 計	220,067,528	100.0

(4) 公共下水道事業特別会計

平成20年度公共下水道事業特別会計は、表26～表28のとおりである。
歳入歳出差引残額は1,023万1,661円で、同額を翌年度繰越額としている。

(表26) 収支決算の状況

区 分	平成19年度		平成20年度	
	金額	構成比	金額	構成比
A 歳入額	745,903,802		930,282,227	
B 歳出額	737,178,472		920,050,566	
C 歳入歳出差引残額(A - B)	8,725,330		10,231,661	
D 翌年度に繰り越すべき財源	0		0	
E 実質収支(C - D)	8,725,330		10,231,661	
F 法第233条の2による基金繰入額	0		0	
G 翌年度繰越額(E - F)	8,725,330		10,231,661	

(表27) 歳入

(単位:円・%)

区 分	平成19年度		平成20年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
分担金及び負担金	15,838,920	2.1	14,079,450	1.5
使用料及び手数料	70,856,000	9.5	82,212,730	8.8
国庫支出金	76,000,000	10.2	77,000,000	8.3
繰入金	327,753,000	44.0	337,285,000	36.3
繰越金	7,782,782	1.0	8,725,330	0.9
諸収入	2,273,100	0.3	2,279,717	0.3
町債	245,400,000	32.9	408,700,000	43.9
合 計	745,903,802	100.0	930,282,227	100.0

(表28) 歳出

(単位:円・%)

区 分	平成19年度		平成20年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
下水道事業費	337,343,366	45.8	349,364,073	38.0
公債費	399,835,106	54.2	570,686,493	62.0
予備費	0	0.0	0	0.0
合 計	737,178,472	100.0	920,050,566	100.0

公共下水道事業債の未償還残高は42億1,980万2,332円である。

(5) 農業集落排水事業特別会計

平成20年度農業集落排水事業特別会計は、表29～表31のとおりである。
歳入歳出差引残額は822万4,251円で、同額を翌年度繰越額としている。

(表29) 収支決算の状況

単位(円)

区 分	平成19年度	平成20年度
A 歳入額	438,006,882	449,706,341
B 歳出額	430,932,458	441,482,090
C 歳入歳出差引残額(A - B)	7,074,424	8,224,251
D 翌年度に繰り越すべき財源	0	0
E 実質収支(C - D)	7,074,424	8,224,251
F 法第233条の2による基金繰入額	0	0
G 翌年度繰越額(E - F)	7,074,424	8,224,251

(表30) 歳入

(単位:円、%)

区 分	平成19年度		平成20年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
分担金及び負担金	5,954,151	1.4	7,343,926	1.6
使用料及び手数料	71,618,942	16.3	76,976,682	17.1
繰 入 金	326,235,000	74.5	304,340,000	67.7
繰 越 金	10,821,228	2.5	7,074,424	1.6
諸 収 入	14,577,561	3.3	53,971,309	12.0
町 債	8,800,000	2.0	-	-
合 計	438,006,882	100.0	449,706,341	100.0

(表31) 歳出

(単位:円、%)

区 分	平成19年度		平成20年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
農業集落排水事業費	132,503,457	30.7	162,624,689	36.8
公 債 費	298,429,001	69.3	278,857,401	63.2
予 備 費	0	0.0	0	0.0
合 計	430,932,458	100.0	441,482,090	100.0

農業集落排水事業債の未償還残高は34億9,100万8,286円である。

(6) 介護保険特別会計

平成20年度介護保険特別会計は、表32～表35のとおりである。

歳入歳出差引残額は5,885万3,194円で、そのうち基金繰入額は3,000万円、翌年度繰越額は2,885万3,194円である。

(表32) 収支決算の状況

単位(円)

区 分	平成19年度	平成20年度
A 歳入額	1,731,260,636	1,726,035,118
B 歳出額	1,660,182,886	1,667,181,924
C 歳入歳出差引残額(A - B)	71,077,750	58,853,194
D 翌年度に繰り越すべき財源	0	0
E 実質収支(C - D)	71,077,750	58,853,194
F 法第233条の2による基金繰入額	50,000,000	30,000,000
G 翌年度繰越額(E - F)	21,077,750	28,853,194

(表33) 歳入

単位(円.%)

区 分	平成19年度		平成20年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
保 険 料	303,987,829	17.6	307,224,318	17.8
使用料及び手数料	54,600	0.0	58,100	0.0
国 庫 支 出 金	388,948,740	22.5	422,994,030	24.5
支 払 基 金 交 付 金	492,359,840	28.4	487,823,000	28.3
県 支 出 金	238,088,370	13.8	244,093,200	14.2
財 産 収 入	608,201	0.0	580,465	0.0
繰 入 金	274,209,936	15.8	233,387,574	13.5
繰 越 金	28,188,652	1.6	21,077,750	1.2
諸 収 入	4,814,468	0.3	8,796,681	0.5
合 計	1,731,260,636	100.0	1,726,035,118	100.0

(表34) 歳出

単位(円.%)

区 分	平成19年度		平成20年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
総 務 費	21,030,977	1.3	22,352,756	1.3
保 険 給 付 費	1,541,347,103	92.8	1,565,005,957	93.9
財政安定化基金拠出金	341,813	0.0	341,813	0.0
基 金 積 立 金	608,201	0.0	14,414,530	0.9
地 域 支 援 事 業 費	50,884,440	3.1	48,293,809	2.9
公 債 費	0	0.0	0	0.0
諸 支 出 金	45,970,352	2.8	16,773,059	1.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0
合 計	1,660,182,886	100.0	1,667,181,924	100.0

(表35) 介護保険料の収納状況

(単位:円.%)

区分 年度	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
平成19年度	313,808,465	303,987,829	96.9	2,063,400	7,757,236
平成20年度	318,588,736	307,224,318	96.4	2,607,093	8,757,325

介護保険料の収納率は表 35 のとおり 96.4%で、収入未済額は 875 万 7,325 円となっている。未納者の実情を把握し、個別指導など収納率向上のための対策が必要であろう。

(7)土地開発事業特別会計

平成20年度土地開発事業特別会計は、表36～表38のとおりである。
歳入歳出差引残額は5万3,999円で、同額を翌年度繰越額としている。

(表36) 収支決算の状況

区 分	単位(円)	
	平成19年度	平成20年度
A 歳入額	32,371,600	31,888,496
B 歳出額	32,319,639	31,834,497
C 歳入歳出差引残額(A - B)	51,961	53,999
D 翌年度に繰り越すべき財源	0	0
E 実質収支(C - D)	51,961	53,999
F 法第233条の2による基金繰入額	0	0
G 翌年度繰越額(E - F)	51,961	53,999

(表37) 歳 入

区 分	平成19年度		平成20年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
財 産 収 入	0	0.0	5,852,535	18.3
繰 入 金	31,317,000	96.7	25,984,000	81.5
諸 収 入	0	0.0	0	0.0
繰 越 金	1,054,600	3.3	51,961	0.2
合 計	32,371,600	100.0	31,888,496	100.0

(表38) 歳 出

区 分	平成19年度		平成20年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
宅地造成事業費	31,254,679	96.7	30,762,641	96.6
宅地分譲事業費	1,064,960	3.3	1,071,856	3.4
予 備 費	0	0.0	0	0.0
合 計	32,319,639	100.0	31,834,497	100.0

(8) 水道事業会計

平成20年度の水道事業会計の収支の状況は表39～表42のとおりである。

収益的収支に係るものは

収入額 6億4,262万7,091円(消費税抜き6億1,437万7,169円)

支出額 6億8,018万8,049円(消費税抜き6億6,197万6,772円)

差引額 消費税抜きで4,759万9,603円の純損失となっている。

また、資本的収支に係るものは

収入額 1億6,427万4,000円

支出額 3億5,443万3,625円

差引額 1億9,015万9,625円の不足が生じている。

差引不足額については、過年度分損益勘定留保資金・当年度分損益勘定留保資金・減債積立金・建設改良積立金・当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補填している。

本会計の審査は、地方公営企業法第20条(経理の方法)及び第30条(決算)・第32条(剰余金)・第32条の2(欠損の処理)について審査したが、いずれも適正であり、第31条(経理状況の報告)についても適正である。

(表39) 収益的収支の状況(税抜き)

収入		(単位:円)			
区分	年度	平成19年度	構成比 %	平成20年度	構成比 %
給水収益		584,778,515	92.4	564,616,860	91.9
受託工事収益		16,375	0.0	3,500	0.0
その他の収益		2,534,229	0.4	2,125,100	0.3
小計		587,329,119	92.8	566,745,460	92.2
受取利息		764,906	0.1	994,311	0.2
他会計補助金		31,795,000	5.0	33,354,000	5.4
雑収益		10,783,854	1.7	13,283,398	2.2
小計		43,343,760	6.8	47,631,709	7.8
特別利益		2,604,000	0.4	0	0.0
合計		633,276,879	100.0	614,377,169	100.0

(表40) 収益的収支の状況(税抜き)

(単位:円)

年度	19年度	構成比 %	20年度	構成比 %
原水及び浄水費	302,189,145	51.8	316,144,696	47.7
配水及び給水費	43,728,818	7.5	45,436,168	6.9
受託工事費	12,220	0.0	0	0.0
業務費	20,660,833	3.6	21,523,966	3.3
総係費	36,836,102	6.3	35,713,699	5.4
減価償却費	104,461,403	17.9	133,130,780	20.1
資産減耗費	1,010,513	0.2	2,483,746	0.4
その他営業費用	0	0.0	0	0.0
支払利息	69,023,307	11.8	101,659,653	15.4
雑支出	2,416,202	0.4	2,958,425	0.4
水道庁舎事務所貸付費用	0	0.0	1,351,179	0.2
特別損失	2,641,630	0.5	1,574,460	0.2
合計	582,980,173	100.0	661,976,772	100.0
当年度純利益	50,296,706	8.6	47,599,603	7.2

収益的収支は、消費税抜きで4,759万9,603円の純損失となった。

(表41) 給水人口及び給水等の状況

年度	給水戸数	給水人口	普及率	配水量	有収水量	有収率
	戸	人	%	m ³	m ³	%
18	8,317	26,392	99.8	2,853,008	2,403,027	84.2
19	8,327	26,035	99.8	2,822,182	2,397,765	85.0
20	8,389	25,842	99.8	2,811,848	2,315,123	82.3

(普及率、有収率は小数点第2位を四捨五入)

給水戸数は8,389戸、給水人口は25,842人である。

取水量は、328万9,645m³でその水源内訳は、

大崎広域水道用水 172万751m³

鳴瀬川表流水 156万8,894m³

大崎広域水道用水は52.3%、自主水源取水(鳴瀬川表流水)は47.7%である。

(表42) 資本的収入及び支出(税込み)

(単位:円)

収入					
区分	年度	19年度	構成比 %	20年度	構成比 %
企 業 債		893,300,000	90.1	130,000,000	79.2
国 庫 補 助 金		71,000,000	7.2	24,000,000	14.6
分 担 金		4,037,250	0.4	4,158,000	2.5
工 事 負 担 金		21,965,800	2.2	4,116,000	2.5
固 定 資 産 売 却 代 金		0	0.0	0	0.0
出 資 金		500,000	0.1	2,000,000	1.2
計		990,803,050	100.0	164,274,000	100.0

(単位:円)

支出					
区分	年度	19年度	構成比 %	20年度	構成比 %
建 設 改 良 費		1,097,982,855	89.6	250,068,285	70.6
企 業 債 償 還 金		126,968,800	10.3	104,365,340	29.4
国 庫 補 助 金 返 還 金		790,476	0.1	0	0.0
計		1,225,742,131	100.0	354,433,625	100.0
差 引 不 足 額		234,939,081		190,159,625	
補 て ん 財 源					
過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金		130,613,170		26,559,371	
当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金		78,787,745		87,068,923	
当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		14,038,166		10,350,134	
資 本 的 収 支 調 整 額					
減 債 積 立 金		11,500,000		6,630,411	
建 設 改 良 積 立 金		0		59,550,786	

企業債償還金1億436万5,340円で、企業債未償還残高は41億9,952万9,852円である。

(9) 病院事業会計

平成 20 年度の病院事業会計の収支の状況は表 4 3 ~ 表 4 6 のとおりである。

収益的収支に係るものは

収入額 6 億 9,643 万 1,074 円 (消費税抜き 6 億 9,398 万 7,908 円)

支出額 6 億 7,201 万 8,260 円 (消費税抜き 6 億 6,988 万 9,378 円)

差引額 消費税抜きで 2,409 万 8,530 円の黒字決算となり、累積欠損金の額は 3 億 8,996 万 8,983 円となる。

資本的収支に係るものは、収入は一般会計からの出資金で 3,373 万 8 千円、企業債 1,300 万円で、収入総額は 4,673 万 8 千円となる。

支出では、建設改良費 1,415 万 7,990 円、企業債償還金 5,519 万 9,715 円で支出総額は 6,935 万 7,705 円で、差引 2,261 万 9,705 円の赤字決算となっている。差引不足額については、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7 万 8,141 円、過年度分損益勘定留保資金 2,254 万 1,564 円で補填している。

平成 20 年度の延患者数は 46,229 人で、そのうち入院が 14,833 人、外来が 31,396 人となっている。

本会計の審査は、地方公営企業法第 20 条 (経理の方法) 及び第 30 条 (決算)・第 32 条 (剰余金)・第 32 条の 2 (欠損の処理) について審査したが、いずれも適正であり、第 31 条 (経理状況の報告) についても適正である。

(表 4 3) 収益的収支の状況 (税抜き)

収入

(単位:円)

区分 \ 年度	19年度	構成比 %	20年度	構成比 %
医業収益	474,515,879	72.3	513,125,166	73.9
医業外収益	181,355,061	27.7	180,862,742	26.1
特別利益	0	0.0	0	0.0
合計	655,870,940	100.0	693,987,908	100.0

支出

(単位:円)

区分 \ 年度	19年度	構成比 %	20年度	構成比 %
医業費用	610,993,502	92.3	621,617,783	92.8
医業外費用	48,780,424	7.4	47,634,465	7.1
特別損失	2,390,300	0.3	637,130	0.1
合計	662,164,226	100.0	669,889,378	100.0
当年度純利益	6,293,286		24,098,530	

(表44) 資本的収支の状況(税込み)

収 入 (単位:円)

区分 \ 年度	19年度	構成比 %	20年度	構成比 %
他 会 計 出 資 金	31,974,000	62.7	33,738,000	72.2
企 業 債	19,000,000	37.3	13,000,000	27.8
合 計	50,974,000	100.0	46,738,000	100.0

支 出 (単位:円)

区分 \ 年度	19年度	構成比 %	20年度	構成比 %
建 設 改 良 費	19,843,500	28.1	14,157,990	20.4
企 業 債 償 還 金	50,855,526	71.9	55,199,715	79.6
合 計	70,699,026	100.0	69,357,705	100.0

企業債償還金 5,519 万 9,715 円で、企業債未償還残高は 9 億 681 万 4,451 円である。

(表45) 財務比率

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	増 減
医業収支比率	% 77.5	% 77.7	% 82.5	4.8
給 与 比 率	61.7	82.0	75.2	6.8
材 料 比 率	38.0	15.7	16.5	0.8
薬 品 比 率	32.1	8.2	8.8	0.6
経 費 比 率	22.8	22.7	21.5	1.2
減価償却比率	6.1	8.1	7.9	0.2

(表46) 利用患者数調

()内は1日平均患者数

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	対前年度比較		備 考	
						増 減	比 率		
入 院	内 科	人 (19.5) 7,120	人 (20.8) 7,595	人 (28.3) 10,319	人 (31.8) 11,637	人 (38.5) 14,065	人 2,428	% 20.9	
	外 科	(1.1) 416	(1.8) 640	(2.2) 804	(3.4) 1,235	(2.1) 768	467	37.8	
	療 養	(18.2) 6,650	(16.4) 5,994	(14.3) 1,303	(0.0) 0	(0.0) 0	0	0.0	
	計	(38.8) 14,186	(39.0) 14,229	(34.0) 12,426	(35.2) 12,872	(40.6) 14,833	1,961	15.2	診療日数 365日
外 来	内 科	(109.6) 26,637	(99.3) 24,234	(96.5) 23,632	(96.3) 23,597	(92.6) 22,501	1,096	4.6	診療日数 243日
	外 科	(42.9) 10,413	(41.5) 10,130	(40.7) 9,975	(29.8) 7,301	(24.8) 6,023	1,278	17.5	診療日数 243日
	小 児 科	(20.7) 1,014	(16.2) 794	(15.2) 747	(18.3) 914	(15.0) 748	166	18.2	診療日数 50日
	眼 科	(42.7) 1,068	(48.3) 1,159	(43.1) 1,035	(40.8) 979	(37.5) 900	79	8.1	診療日数 24日
	整 形 外 科	() ()	() ()	(26.0) 156	(37.3) 1,008	(45.3) 1,224	216	21.4	診療日数 27日
	計	(161.0) 39,132	(148.8) 36,317	(145.1) 35,545	(138.0) 33,799	(129.2) 31,396	2,403	7.1	診療日数 243日
合 計	(199.8) 53,318	(187.8) 50,546	(179.1) 47,971	(173.2) 46,671	(169.8) 46,229	442	0.9		

4 基 金

(1) 財政調整基金 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	724,546,065	71,295,030	108,134,000	687,707,095

(2) 合併振興基金 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	238,700,044	733,757	0	239,433,801

(3) 国民健康保険事業財政調整基金 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	280,986,086	50,361,101	30,000,000	301,347,187

(4) 国民健康保険出産費資金貸付事業基金 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	2,000,000	0	0	2,000,000

(5) 高額療養費貸付基金 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	5,480,000	8,794,000	8,917,000	5,357,000
貸 付 金	2,520,000	8,917,000	8,794,000	2,643,000
合 計	8,000,000	17,711,000	17,711,000	8,000,000

(6) 土地開発基金 (単位:円, m²)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	159,509,227	0	89,721,997	69,787,230
土 地 ・ 債 権	221,148,062	89,721,997	0	310,870,059
(面 積)	70,234.03	0	0	70,234.03
合 計	380,657,289	89,721,997	89,721,997	380,657,289

(7) ふるさと・水と土保全基金 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	20,160,019	45,290	0	20,205,309

(8) 福祉基金 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	186,590,431	501,928	55,934,000	131,158,359

(9) 地域づくり基金 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	177,786,139	528,297	21,900,000	156,414,436

(10) 減債基金 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	171,646,679	30,667,548	0	202,314,227

(11) 優良繁殖牛貸付基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	1,842,974	11,672,104	0	13,515,078

(12) 町営住宅整備基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	99,837,304	401,321	5,690,000	94,548,625
有 価 証 券	1,130,500	0	0	1,130,500
合 計	100,967,804	401,321	5,690,000	95,679,125

(13) 公共施設整備基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	255,911,597	886,347	0	256,797,944

(14) 介護給付費準備基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	195,209,214	50,580,465	0	245,789,679

(15) 国際姉妹都市交流推進基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	1,226,860	2,976	0	1,229,836

(16) 農業高齢者肉用雌牛貸付基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	1,604,403	1,264,191	0	2,868,594
貸 付 金	3,050,000	0	1,260,000	1,790,000
合 計	4,654,403	1,264,191	1,260,000	4,658,594

(17) まちづくり人材育成基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	82,975,609	227,021	2,885,500	80,317,130

(18) 奨学資金貸付事業基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	14,943,816	6,700,286	8,628,000	13,016,102

(19) 環境教育基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	9,496,000	1,023,409	929,035	9,590,374

(20) 介護従事者処遇改善臨時特例基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	0	13,834,065	0	13,834,065

平成 20 年度 一般会計等財政健全化審査意見書

1 審査の概要

この財政健全化審査は、町長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

健全化判断比率	平成 19 年度	平成 20 年度	前年度 対増減	平成 20 年度 早期健全化基準	平成 20 年度 財政再生基準
実質赤字比率				14.2%	20%
連結実質赤字比率				19.2%	40%
実質公債費比率	16.5%	17.1%	0.6	25%	35%
将来負担比率	128.5%	147.9%	19.4	350%	

(2) 個別意見

実質公債費比率

平成 20 年度の実質公債費比率は 17.1% となっており、早期健全化基準の 25% と比較すると、これを下回っている。

将来負担比率

平成 20 年度の将来負担比率は 147.9% となっており、早期健全化基準の 350% と比較すると、これを下回っている。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

平成20年度 公営企業会計経営健全化審査意見書

1 審査の概要

この経営健全化審査は、町長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を掲載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

会計名 / 資金不足比率	平成19年度	平成20年度	早期健全化基準	備考
公共下水道事業特別会計			20%	
農業集落排水事業特別会計			20%	
水道事業会計			20%	
病院事業会計			20%	

(2) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。